県医活動報告

日本医師会女性医師支援センター事業九州ブロック会議 報告

報告:大分県医師会男女共同参画委員会

平成29年12月16日(土) 14時より、レンブラントホテル大分にて開催。

貞永大分県医師会男女共同参画委員会委員の司会,進行により,谷口大分県医師会男女共同参画委員会委員長の挨拶で開会した。近藤大分県医師会長より,「女性医師支援に先進的に取り組んでいる皆様方と,九州各医師会内で情報の共有を図り,今後の施策に反映いただければと期待している」,また今村日医常任理事からは「女性医師支援活動について活発な意見交換を行っていただき,その内容を各県においてご活用いただければ幸いです」との挨拶後,報告・協議に入った。

【報告・協議】

(1) 日本医師会女性医師支援センター事業について (日本医師会常任理事 今村 定臣)

運用状況では、専任コーディネーターを置いた昨年10月からの1年間の実績が、新規求職者登録数102、新規求人施設登録数1,689、就業成立数117と、大幅な伸びを見せた。広報活動状況では、学会でのブース展示、SNS・Facebook利用など、多彩なツールを活用している。

都道府県医師会との連携では、女性医師バンクHP内に都道府県医師会専用ページのオープンや、「医学生、研修医等をサポートするための会」等も活発に開催されている。

(2) 女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告について

(日本医師会男女共同参画委員会 副委員長 鹿島直子)

女性医師の働き方、子育てとの両立に関する現状を把握するため、病院に勤務する女性医師を対象として、調査を実施した。有効回答者数10,373人(病院勤務女性医師の25%)結果は支援センターのHP上で公開している。この調査では、職場の男女共同参画や育児支援への意識は高まっている一方、家庭内ではまだ女性医師だけの負荷が大きいようにみえた。出産、育児のみならず、医師業務との両立、キャリア形成確保のための支援も重要である。今後、他の多様な働き方をしている女性医師の状況も視野に、幅広い選択肢を持つ支援策の展開が望まれる。

(3) 各県における女性医師支援のトピックス等について

長崎県

- ・長崎大学医学部ワークライフバランスセンターmWLBCと県社会福祉部との協働。
- ・長崎県内の女性医師の勤務状況の把握をmWLBCと協働で詳細に行った。
- ・長崎県医師会保育サポートシステムの大村、諫早地区への拡大。(サポーター養成)
- ・ワークライフバランス (WLB) の推進活動のための支援。(推進員配置への援助)

②熊本県

- ・「熊本県女性医師キャリア支援センター」を中心にさまざまな組織が連携して医師の キャリア支援に取り組んでいる「クローバーの会」(熊本県医療人キャリアサポート)の 活動報告。
- ・平成29年3月に、キャリアサポートブック「CLOVER第2版」を作製。
- ・アンケート調査の結果より県内の100床以上を有する病院及び公的病院での取り組みを まとめており、有意義な冊子となっている。

③福岡県

- ・平成26年度に「女性医師就労環境改善事業」「福岡県女性医師就労支援事業費補助金」開始。
- ・平成28年度に3年間の事業を検証し、平成29年6月に「女性医師キャリア形成支援検討 委員会」を設置。
- ・7月に「女性医師の支援に関するアンケート調査」を実施し、離職防止や復職支援のための 制度やキャリア形成を支援するために必要と考える内容を調査した。

④鹿児島県

- ・鹿児島大学医学部卒業証書授与式で、医師会の女性サポート事業をPRしている。
- ・鹿児島県医師会研修医歓迎レセプションで,女性医師委員と女性研修医の交流を行って いる。
- ・「医学生・研修医等をサポートするための会」開催。
- ・鹿児島大学医学部と連携した座談会開催。
- ・鹿児島大学医学部学生・鹿児島大学医局所属女性医師へのアンケート調査。

⑤佐賀県

- ・佐賀県医師会と佐賀大学ダイバーシテイー推進室が連携してキャリア教育セミナーを実施 した。
- ・「医師って、どんな働き方??」学生の満足度は高く、年代の近い医師の話を聞く機会は あっても、卒後10年以上の医師の話を聞く機会がなかなか少ないので、良い機会となった。
- 「女性医師・勤務医師・医学生等をサポートするための会」につなぎたい。

⑥宮崎県

- ・県、大学、医師会から成るAll MIYAZAKIで、次世代を担う学生へのアプローチを行って
- ・医師を目指す女子学生のためのセミナーを開催し、先輩医師と少人数テーブルトークや 医療人育成支援センター長をコーディネーターに迎えたトークセッションを行った。
- ・医師を目指す学生のためのセミナーでは、男女学生を対象に保健所長や民間病院医師ら ゲスト医師からの体験談とトークセッションを行った。
- ・「平成29年度未来の医療を語る全員交流会in MIYAZAKI」では、県知事も出席し交流を 深めた。
- ・女性医師保育支援サービスモデル事業を行っている。
- ・医師会が保育サポーターを養成し、全体顔合わせ会では利用者とサポーターが懇談でき、 医学生も参加している。

⑦沖縄県

・女性医師部会・琉球大学医学部附属病院 合同企画「琉球大学医学生向けキャリアプラン 講義」を開催。

- ・レクチャー「女性の活躍推進」や子育て中の医師の経験の発表、グループ討論等を行った。
- ・8月には女性医師フォーラム「この10年を振り返る~私たちの働き方は変わったか~」を開催。
- ・9月には、女性医師の勤務環境に関する病院長等との懇談会を開催し、貴重な意見交換が行えた。

⑧大分県

- ・大分大学としての取り組みは、大分大学男女共同参画推進室 (FAB) および女性医療人キャリア支援センターが中心となって、1年次の男女共同参画講義、4年次のキャリア教育、5年次の先輩女性医師との交流会、女性医師交流会等がある。
- ・他方、大分県医師会としての取り組みは、県内全医療機関に行った「女性医師の再就職 支援に関するアンケート調査」から協力できるとした69施設に「どのような形の協力が できるか」を問い、診療科、勤務条件等の評価を行っている。
- ・大学各講座へ双方向(地域から大学へ,大学から地域へ)の関係性について打診した ところ,全診療科で双方向の支援を承諾していただき,大学と医師会双方向の女性支援が 見込まれた。
- ・今後、「システム」として支援ができるよう、大学―医師会―行政との関係性を構築し、 県内どこにいてもバックアップする体制を目指している。

(4) ディスカッション, (5) 情報交換

テーマ 1 「新専門医制度が始まるにあたり、産後、育児休暇後復帰にあたっての 取り組みと今後の支援」

〈提案要旨〉

平成30年4月から新専門医制度が始まるにあたり、貴県の産後、育児休暇後復帰にあたり、 どのような取組みを行っているか、また今後の支援についてお伺いしたい。

<各県の取り組み>

①長崎県

- ・長崎大学メディカル・ワークライフバランスセンターと協働して復職&リフレッシュトレーニング、キャリアアップセミナー(DVD視聴可能)を行い、産後育児や復帰に対しての不安を取り除けるように取り組んでいる。
- ・「保育サポートHAND BOOK」を作製。

②熊本県

- ・メンター制度を開始。
- ・メンターの質向上を目指し、連絡会議を年3回。 (リーダーシップ研修、英語論文の書き方講座、外来診療のスキルアップ講座)
- ・お留守番医師制度(留守の間の医師を募集する病院と復職希望の医師をつなぐ活動)

③福岡県

- ・福岡県女性医師就労支援事業費補助金の継続(短時間勤務や当直免除のための代替医)
- ・女性医師相談窓口(復職のための腹部エコー研修を病院に依頼)
- ・育休中の女性医師の会開催(久留米大学病院「つながろカフェ」)
- ・産休、育休に関する法律・情報のための冊子作製。女性医師のネットワークづくり。

④鹿児島県

- ・これから育つ若い医師たちの支援を基本とし、大学で講演会やシンポジウムを実施。 今年のテーマが「新専門医制度」、また総合診療専門医に関する講演会を開催。
- ・行政との懇談会で、研修指定病院の保育園の問題提起など地域枠制度を協議する作業部会 (ワーキンググループ)を立ち上げ、地域枠医師のキャリア形成に配慮しながら、義務 年限を果たすことができるよう、意見交換を行う。

⑤佐賀県

・相談窓口の設置 復職支援センター 研修として認めてもらう。

⑥宮崎県

・新専門医制度では、出産や育児などによって研修期間の延長をせずに研修休止できる期間が 6カ月などと定められているため、いつでも安心して子供を預けられる宮崎県医師会女性 医師保育支援サービスモデル事業の周知、利用案内を行っていく予定。

⑦沖縄県

・まだ特に取り組みは行っていない。 他県を参考に、沖縄県、各臨床研修病院等と連携協力体制の在り方を検討していきたい。

⑧大分県

- ・専門医制度については、十分な検討がなされていないが、今回のネットワーク作りを基に した大学病院との協力体制を築いていきたい。
- ・実践には育児支援も重要な課題となり、バックアップしていきたい。
- ・男性医師のサポートの必要性も指摘されており、多面的な検討が必要と感じている。
- ・女性医師の勤務環境整備に関する管理職への講習会、医学生・研修医等へのサポートする ための会、医師確保のための職場環境を考える研修会、女性医師職場環境改善協議会等を 構想中。

テーマ 2 「貴県における病児保育の実情並びに成功事例等」

<提案要旨> 病児保育の実情並びに成功事例等についてお伺いしたい。

長崎県

- ・離島も含む長崎県なので、病児保育のない市町も数多くある。
- 各病院で子育てサポーターのつながりができたらと考えている。
- ・「保育サポートHAND BOOK」にて県内の病児施設、利用条件、費用、申し込み方法 なども含めて掲載している。
- ・長崎県医師会保育サポートシステム事業では、病児保育にも対応している。 利用実績は7件、21.5時間。

②熊本県

・平成29年3月現在でアンケートに回答いただいた71病院中、病児保育を有する病院は12件、 病後児保育を有する病院は14件で、平成26年12月調査時に比べ5%増となった。 熊本大学医学部附属病院でも平成29年4月から病児保育の運営が開始され、4月から9月まで 延べ98人が利用した。

③福岡県

・パザパ第2版のアンケート結果では、119病院のうち16病院に病児保育あり、うち14病院は 小児科ありであった。

(成功事例)

・筑後市立病院の「ちっこハウス」は、筑後市病児一時預かり事業だが、みやま市と共同で 市外も引き受けている。

(利用料金:市内2,000円,市外:4,000円,市内勤務者:3,000円) 福岡県の現状は、平成29年6歳未満児数は263,066人,病児保育施設数は70施設で1施設 当たり3,758人ということになる。

④鹿児島県

・院内保育園・病児保育施設訪問を実施。院内施設の場合、熱い思いのあるキーパーソンと、 理解ある経営者や上司が必要。成功事例では、「子育て支援何でもあり」の霧島市立医師会 医療センターがある。病児保育は小児科の関与なしにはできない。

⑤佐賀県

- ・県内に12か所の病児、病後児保育施設 医療機関併設で問題なく運営利用されている。
- ・大学病院内は、予約制で4人/日

⑥宮崎県

- ・県内で、病児・病後児保育を行っている保育施設および小児科は33か所、在園児以外の 受け入れは22か所。
- ・基幹型臨床研修病院7か所のうち、院内保育所ありは5か所で、病児病後児保育ありは4か所 (大学病院等)ある基幹病院は院内保育所なしだが、院内に病児保育室を設置し、必要に 応じて「みやざき子育て緊急サポートネットワーク」による保育士配置体制あり。
- ・ある診療所では診療所内の1室を病児保育室とし、必要時に「モデル事業」の保育 サポーターが子供の世話にあたっている。

⑦沖縄県

・平成27年度の調査では、病児保育を設置している病院は8.5% (平成21年度2.1%) 各県の成功事例を参考に、病院長との懇談会、女性医師フォーラム等で情報共有したい。

⑧大分県

- ・県内に病児保育施設は24箇所,今年度新たな整備実施が7箇所予定あり。 中でも大分大学附属病院病児保育室「ひだまり」は、原則として事前診断が必要だが、 事前診断なしでも相談できる。疾患制限もなく、年間利用実績約500名。
- ・大分県立病院 院内病児保育室は、外部委託運営で、年間利用実績約150名。
- (5) 日本医師会女性医師支援事業連絡協議会(平成30年2月14日)における 九州ブロック会議の報告者について

会議の報告は、大分県が担当することになった。

(6) 平成30年度九州ブロック会議の開催県について

平成30年度は長崎県が担当で開催することが決定した。

閉 会 大分県医師会常任理事 田代 幹雄